

VI 大気環境に係るトピック記事

| 西暦 | 和暦 | 神奈川県環境行政の動向 | 国の動向及び世の中の出来事 |
|-------|-------|---|---|
| 1951年 | 昭和26年 | 「神奈川県事業場公害防止条例」公布 | |
| 1952年 | 昭和27年 | 茅ヶ崎駅蒸気機関車操車場ばい煙問題 条例処理要求 鉄研コークス工場の粉塵・煤煙・騒音・振動問題発生 | イギリス・ロンドンスモッグ事件。激しい大気汚染で数千人が死亡 |
| 1953年 | 昭和28年 | 朝日製鉄（株）のガス・粉塵・騒音問題発生 | |
| 1955年 | 昭和30年 | 神奈川県総合開発計画（第1次）策定 | |
| 1957年 | 昭和32年 | 神奈川県京浜工業地帯大気汚染対策技術小委員会を設置 | |
| 1958年 | 昭和33年 | 商工部工業課に公害係を設置 | |
| 1959年 | 昭和34年 | 「神奈川県事業場公害防止条例」改正 | |
| 1960年 | 昭和35年 | 日本油化工業（株）の悪臭問題発生 | |
| 1961年 | 昭和36年 | 日本鋼管（株）「赤い煙」問題で住民請願 | |
| 1962年 | 昭和37年 | | 「ばい煙の排出の規制等に関する法律」施行 |
| 1963年 | 昭和38年 | 企画調査部に公害課新設 | |
| 1964年 | 昭和39年 | 「神奈川県公害の防止に関する条例」公布 | |
| 1965年 | 昭和40年 | 神奈川県第3次総合計画策定 スモッグ注意報初発令 | |
| 1966年 | 昭和41年 | 自動車排出ガス中のCO対策として気化器のロー調整等を全国に先駆けて実施 | 「ばい煙の排出の規制等に関する法律」改正 二酸化硫黄排出基準を20%強化 |
| 1967年 | 昭和42年 | この冬横浜・川崎地区にスモッグ注意報・警報の発令頻繁 | 「公害対策基本法」公布施行 四日市ぜん息患者慰謝料請求訴訟 |
| 1968年 | 昭和43年 | 神奈川県公害センターの設置 | 「大気汚染防止法」施行 |
| 1969年 | 昭和44年 | | SO _x 環境基準閣議決定 「大気汚染防止法」による特別排出基準の告示施行 |

| | | | |
|-------|-------|------------------------------|--|
| 1970年 | 昭和45年 | 扇島移転計画について日本鋼管（株）と県・横浜・川崎が協定 | C0環境基準閣議決定(2月) |
| | | 神奈川県初の光化学スモッグ被害発生(8月) | 東京杉並区で光化学スモッグ(7月) |
| 1971年 | 昭和46年 | 公害対策事務局の発足 | 「大気汚染防止法」改正施行 「悪臭防止法」公布 環境庁設置 「大気汚染防止法」による政令市として、横須賀市、相模原市を指定 浮遊粒子状物質環境基準の閣議決定 |
| 1972年 | 昭和47年 | 「神奈川県自然環境保全条例」公布 | |
| 1973年 | 昭和48年 | 大気汚染監視センター完成 | C0、NO2、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント環境基準告示 SO2環境基準告示 オイルショック 「大気汚染防止法」によるNOx 第一次規制施行 |
| 1974年 | 昭和49年 | 酸性雨による県下初の被害発生 | 自動車排出ガス50年度規制基準値決定 「大気汚染防止法」によるSOx 排出基準強化施行 「大気汚染防止法」によるSOx 総量規制導入 「大気汚染防止法」により、横浜、川崎、横須賀の3市を指定 「公害健康被害補償法」の指定地域として、横浜、川崎市の一部地域を指定 |
| 1975年 | 昭和50年 | | 自動車排出ガス50年度規制実施 「大気汚染防止法」によるNOx 第二次規制施行 |
| 1976年 | 昭和51年 | 「みどりの協定実施要綱」を施行 | 「大気汚染防止法」によるSOx 総量規制削減計画公告 「大気汚染防止法」によるSOx 総量規制基準及び燃料使用基準告示 光化学オキシダント生成防止のための大気中HC濃度指針勧告 |

| | | | |
|-------|-------|--|--|
| 1977年 | 昭和52年 | 環境部の設置 | 「大気汚染防止法」によるNO _x 第三次規制公布施行 |
| 1979年 | 昭和54年 | | 固定発生源に係わるNO _x の第四次排出規制強化 自動車排出ガス54年度規制施行 |
| 1980年 | 昭和55年 | 「神奈川県環境影響評価条例」公布 | |
| 1981年 | 昭和56年 | | 「大気汚染防止法」によるNO _x 総量規制導入 横浜、川崎、横須賀市の3市を指定 |
| 1982年 | 昭和57年 | | 「大気汚染防止法」によるばいじんの排出基準改定強化 川崎公害訴訟提訴 |
| 1983年 | 昭和58年 | 「かながわ環境プラン」を策定 | 「大気汚染防止法」によるNO _x 第5次規制公布施行 |
| 1984年 | 昭和59年 | | 自動車排出ガス量の許容限度の一部改正 |
| 1987年 | 昭和62年 | | 大気汚染防止法施行令等が一部改正され、ガスタービンディーゼル機関が規制対象施設となる |
| 1989年 | 平成元年 | | 「大気汚染防止法」の一部改正（石綿粉じんを特定粉じんとして指定） |
| 1991年 | 平成3年 | 環境科学センターを設立 | |
| 1993年 | 平成5年 | 神奈川県環境政策推進会議を設置 | |
| 1996年 | 平成8年 | 神奈川県環境基本条例を制定 | |
| 1997年 | 平成9年 | 「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」公布 | 地球温暖化防止のための京都議定書採択 |
| 1999年 | 平成11年 | | |
| 2003年 | 平成15年 | 「神奈川県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画」策定 「ディーゼル自動車運行規制」実施 「神奈川県地球温暖化防止実行計画」策定 | |
| 2004年 | 平成16年 | 「神奈川県ESCO事業導入計画」策定 黄砂観測（横浜）一年間日数1日 | |
| 2005年 | 平成17年 | 黄砂観測（横浜）一年間日数1日 | 京都議定書発効 |
| 2006年 | 平成18年 | 黄砂観測（横浜）一年間日数2日 | |